



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月13日

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 菅谷 泰久 TEL 03-5730-1442

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日 配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	2,505	—	△98	—	△93	—	△82	—
22年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	△3,246.12	—
22年5月期第3四半期	—	—

(注) 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、22年5月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年5月期第3四半期	2,419	—	1,599	—	64.6	60,407.42
22年5月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 1,563百万円 22年5月期 1百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、22年5月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	1,100.00	1,100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,781	—	157	—	160	—	64	—	2,537.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

連結業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期3Q	25,875株	22年5月期	25,875株
② 期末自己株式数	23年5月期3Q	—株	22年5月期	1,331株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期3Q	25,475株	22年5月期3Q	24,544株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成23年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. その他.....	11
「参考資料」.....	11
(1) (要約) 貸借対照表.....	11
(2) 四半期損益計算書.....	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	14

※ 当社では、個人投資家向けの皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による国内景気対策や新興国の経済成長を背景に、一部に景気回復の兆しが見られるものの、円高やデフレの長期化等、依然として厳しい状況となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、情報機器の入替えが動意を見せてはいますが、傾向として陳腐化の進んだ商品回収が増加傾向にあり、更に同業他社との競争が激化する等、中古情報機器業界全体の仕入環境は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、全国主要都市に引取回収拠点8箇所（平成23年2月に長野支店閉店）を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制をアピールし、リース会社・一般企業を対象とした仕入の営業力を強化いたしました。また、当社直営店舗8箇所（平成23年2月に大阪日本橋1号店閉店）及び通信販売等において個人向け販売にも注力し、法人向け販売と併せ販売部門を強化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,505,999千円、営業損失98,283千円、経常損失93,003千円、四半期純損失82,697千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ 引取回収・販売事業

引取回収・販売事業につきましては、引取回収依頼件数が64千件、中古情報機器等の入荷台数が478千台となり、ショップ並びにインターネットによる個人向け販売は好調でしたが、輸出を主とする中古情報機器取扱業者向け販売は、円高の影響を受けて低調に推移し、売上高は2,050,063千円、営業損失184,208千円となりました。

ロ レンタル事業

レンタル事業につきましては、今期重点施策として積極的な営業を展開した結果、一般法人向けレンタルが好調で、売上高455,936千円、営業利益85,925千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,419,313千円となりました。

流動資産は1,511,784千円となり、主な内訳は現金及び預金1,035,669千円、売掛金178,260千円、商品149,322千円であります。

固定資産は907,528千円となり、主な内訳はレンタル資産（純額）434,598千円、有形固定資産その他（純額）201,243千円、差入保証金220,387千円であります。

負債は819,597千円となり、主な内訳は買掛金88,718千円、1年内返済予定の長期借入金233,336千円、長期借入金266,670千円、資産除去債務76,526千円であります。

純資産は1,599,715千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益

剰余金604,509千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.6%、1株当たり純資産額は60,407円42銭となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,035,669千円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は57,691千円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費252,483千円、たな卸資産の減少額45,996千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37,655千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失143,181千円、仕入債務の減少額90,736千円、法人税等の支払額31,733千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は262,778千円となり、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出255,832千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は447,641千円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入500,000千円、当社の連結子会社に株式会社光通信が出資したことによる少数株主からの払込みによる収入44,100千円、また、同社からの自己株式の処分による収入53,240千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出116,664千円、配当金の支払額26,849千円であります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び下期計画を見直した結果、平成22年10月15日公表の「連結決算開始に伴う平成23年5月期連結業績予想に関するお知らせ」の連結業績予想数値から修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は6,819千円、税金等調整前四半期純損失は44,475千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,035,669
売掛金	178,260
商品	149,322
その他	159,580
貸倒引当金	△11,047
流動資産合計	1,511,784
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	1,014,177
減価償却累計額	△579,579
レンタル資産（純額）	434,598
その他	586,613
減価償却累計額	△385,370
その他（純額）	201,243
有形固定資産合計	635,842
無形固定資産	12,624
投資その他の資産	
差入保証金	220,387
その他	38,955
貸倒引当金	△281
投資その他の資産合計	259,061
固定資産合計	907,528
資産合計	2,419,313
負債の部	
流動負債	
買掛金	88,718
1年内返済予定の長期借入金	233,336
賞与引当金	9,670
商品保証引当金	4,046
その他	98,933
流動負債合計	434,703
固定負債	
長期借入金	266,670
資産除去債務	76,526
その他	41,697
固定負債合計	384,894
負債合計	819,597

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年2月28日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	604,509
株主資本合計	1,563,042
少数株主持分	36,673
純資産合計	1,599,715
負債純資産合計	2,419,313

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	2,505,999
売上原価	1,337,977
売上総利益	1,168,021
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	423,351
賞与引当金繰入額	7,678
地代家賃	261,492
その他	573,782
販売費及び一般管理費合計	1,266,305
営業損失(△)	△98,283
営業外収益	
受取利息	89
受取配当金	6
受取家賃	3,104
受取賃貸料	5,616
雑収入	1,071
営業外収益合計	9,888
営業外費用	
支払利息	3,490
為替差損	1,118
営業外費用合計	4,608
経常損失(△)	△93,003
特別利益	
固定資産売却益	389
特別利益合計	389
特別損失	
固定資産売却損	376
固定資産除却損	7,675
投資有価証券売却損	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655
解約違約金	4,800
特別損失合計	50,567
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,181
法人税、住民税及び事業税	3,222
法人税等調整額	△56,279
法人税等合計	△53,057
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△90,123
少数株主損失(△)	△7,426
四半期純損失(△)	△82,697

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年6月1日
至 平成23年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△143,181
減価償却費	252,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	321
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,670
受取利息及び受取配当金	△95
支払利息	3,490
売上債権の増減額 (△は増加)	9,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,736
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655
その他	△31,964
小計	93,542
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△4,155
法人税等の支払額	△31,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△255,832
無形固定資産の取得による支出	△2,967
その他	△3,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△116,664
少数株主からの払込みによる収入	44,100
自己株式の処分による収入	53,240
配当金の支払額	△26,849
その他	△6,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,779
現金及び現金同等物の期首残高	792,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,035,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古パソコンの回収から販売までを一貫して手掛けており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「引取回収・販売事業」は、事業系ユーザー（リース・レンタルユーザー、一般法人）及び家庭系ユーザー（量販店、個人）より当社専門スタッフ又は提携企業の専門回収スタッフが訪問して、使用されたパソコンを引き取り、中古品として販売可能なものについては、そのまま、あるいは洗浄や修理によって再生し、ショップやインターネットを通じて販売している他、中古品取扱業者向けの卸販売もしております。

「レンタル事業」は、パソコン及びパソコン周辺機器を事業者向けにレンタルをしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,050,063	455,936	2,505,999	2,505,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,050,063	455,936	2,505,999	2,505,999
セグメント利益又は損失 (△)	△184,208	85,925	△98,283	△98,283

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業損失が一致しているため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、株式会社光通信と資本提携契約を締結すること並びに同社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成22年8月20日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金は9,257千円、自己株式は62,497千円それぞれ減少いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は604,509千円となり、自己株式はありません。

4. その他

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（注）第1四半期連結累計（会計）期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに提出会社における（要約）貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

(1) （要約）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	792,889
売掛金	187,439
商品	195,646
その他	87,264
貸倒引当金	△10,779
流動資産合計	1,252,459
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	899,709
減価償却累計額	△478,217
レンタル資産（純額）	421,491
その他	552,343
減価償却累計額	△361,805
その他（純額）	190,537
有形固定資産合計	612,029
無形固定資産	15,018
投資その他の資産	
差入保証金	234,952
その他	16,809
貸倒引当金	△227
投資その他の資産合計	251,534
固定資産合計	878,582
資産合計	2,131,041
負債の部	
流動負債	
買掛金	179,454
1年内返済予定の長期借入金	66,664
未払法人税等	30,477
商品保証引当金	3,323
その他	150,252
流動負債合計	430,171
固定負債	
長期借入金	50,006
その他	31,364
固定負債合計	81,370
負債合計	511,541

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	723,462
自己株式	△62,497
株主資本合計	1,619,497
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	1,619,499
負債純資産合計	2,131,041

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	2,389,126
売上原価	1,179,815
売上総利益	1,209,311
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	394,681
賞与引当金繰入額	6,552
その他	788,572
販売費及び一般管理費合計	1,189,807
営業利益	19,504
営業外収益	
受取利息	194
受取配当金	4
受取家賃	3,459
雑収入	2,860
営業外収益合計	6,517
営業外費用	
支払利息	2,090
為替差損	2,626
雑損失	24
営業外費用合計	4,741
経常利益	21,280
特別利益	
固定資産売却益	30
特別利益合計	30
特別損失	
減損損失	4,228
特別損失合計	4,228
税引前四半期純利益	17,082
法人税、住民税及び事業税	3,249
法人税等調整額	9,338
法人税等合計	12,587
四半期純利益	4,495

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	17,082
減価償却費	219,100
減損損失	4,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,521
商品保証引当金の増減額(△は減少)	614
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,900
受取利息及び受取配当金	△198
支払利息	2,090
売上債権の増減額(△は増加)	47,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,224
仕入債務の増減額(△は減少)	7,892
その他	△21,522
小計	180,772
利息及び配当金の受取額	124
利息の支払額	△1,891
法人税等の支払額	△5,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△214,786
有形固定資産の売却による収入	376
無形固定資産の取得による支出	△350
投資有価証券の取得による支出	△299,935
投資有価証券の売却による収入	299,935
その他	△46,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△49,998
配当金の支払額	△24,254
その他	△3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,733
現金及び現金同等物の期首残高	905,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	741,464